

(単位：円)

こども支援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費
政策 4	人を育むまち		事業名		児童扶養手当支給事業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
266, 471, 000	260, 405, 190	0	6, 065, 810	97. 7%			
1 事業目的	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
2 事業内容	手当額： 第一子 42, 330円 ～ 9, 990円 第二子以降加算 10, 000円 ～ 5, 000円 第三子以降加算 6, 000円 ～ 3, 000円 支給月：4月、8月、12月（年3回） ※所得要件あり、手当額は物価スライド制						
	■児童扶養手当扶助費の支給 原則年3回（4月、8月、12月）、4ヶ月分ずつまとめて、子どもの人数、親等の所得に応じた手当額を支給している。 ・全部支給者 延べ 3, 344人 支給額 141, 198, 010円 ・一部支給者 延べ 3, 409人 支給額 97, 768, 240円 ・第二子加算 延べ 2, 844人 支給額 18, 179, 540円 ・第三子加算 延べ 656人 支給額 2, 557, 400円 計 延べ10, 253人 支給額 259, 703, 190円 ※「延べは延月人数」						
	■児童扶養手当システム改修委託料 平成28年8月分からの多子加算額（月額）の改正に伴い、児童扶養手当システムの改修を行った。 ・株式会社TKCに業務委託 計 702, 000円						
3 成果	■児童扶養手当をひとり親家庭等に適正に支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上が図られるとともに、子どもの貧困の解消の一助となった。						

(単位：円)

こども支援課		一般会計													
		款		項		目		決算書頁							
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	92～93							
政策 4	人を育むまち		事業名		ひとり親家庭等自立支援事業										
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率						
12,722,000		11,145,300		0		1,576,700		87.6%							
1 事業目的		ひとり親家庭の母または父の職業能力の向上と求職活動の推進のため、就労相談及び資格取得支援などを行ない、雇用の安定と就職の促進を図ることにより、ひとり親家庭の自立を支援する。													
2 事業内容		■母子・父子自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭の父母の自立を促進するため、個々の受給者の希望、実情等に対応したプログラムを策定し、ハローワークと緊密に連携し、きめ細やかに、確実に、ひとり親家庭の父母の自立促進を図る。 平成28年度母子・父子自立支援プログラム策定の取り組み <table><tr><td>支援者数</td><td>延べ相談件数</td><td>就労開始者数</td></tr><tr><td>40人</td><td>100件</td><td>13人</td></tr></table> ■事業経費 母子・父子自立支援プログラム策定員報酬 814,800円 ■高等職業訓練促進給付金支給事業 ひとり親家庭の父母が自立するため、対象資格を取得する時に訓練促進費を支給し、生活の負担軽減を図る。 ・支給金額 市民税非課税世帯 訓練促進給付金月額：100,000円・修了支援給付金：50,000円 市民税課税世帯 訓練促進給付金月額：70,500円・修了支援給付金：25,000円 ■高等職業訓練促進費の支給 【訓練促進給付金】 平成28年度支援者：11名(うち3名修了) ・市民税非課税世帯 延べ 52人 支給額 5,200,000円 ・市民税課税世帯 延べ 71人 支給額 5,005,500円 合計 延べ 123人 支給額 10,205,500円 ※「延べは延月人数」 【修了支援給付金】 ・市民税非課税世帯 2名 支給額 100,000円 ・市民税課税世帯 1名 支給額 25,000円 合計 3名 支給額 125,000円								支援者数	延べ相談件数	就労開始者数	40人	100件	13人
支援者数	延べ相談件数	就労開始者数													
40人	100件	13人													
3 成果		■ひとり親家庭の就労支援については、母子・父子自立支援プログラム策定員が延べ40名に対し相談支援を行い、13名が就労を開始した。また、高等職業訓練促進費についても、資格取得に向けて修業中の延べ11名に対し、給付金の支給を行った。これらの支援により、ひとり親家庭の就労・自立の促進を図ることができた。													

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	94～95	
政策 4	人を育むまち			事業名		こども医療費助成事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
223, 876, 000		223, 644, 351		0		231, 649		99. 9%	
1 事業目的		中学校3年生までの子どもを養育する保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにすることで、安心して子育てできる環境を整備する。							
2 事業内容		■こども医療費助成経費 医療保険に加入していて、中学校3年生までの子どもを養育する保護者に対して、医療費の一部負担額（入院時食事療養費や保険者からの給付等を除く）を助成した。 ・受給者数 8, 604人（平成28年度末現在） ・償還支給件数 14, 469件 45, 425, 338円 ・現物支給件数 104, 395件 170, 330, 817円 合計 118, 864件 215, 756, 155円 ■印刷製本費 通知発送用封筒印刷 176, 860円 ■委託料 現物支給分の審査支払手数料 7, 711, 336円							
3 成果		■保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要とする医療を容易に受けられることで、安心して子育てできる環境を整えた。 ■安定した制度運営ができるよう医療費抑制のPRとして、ジェネリック医薬品の制度案内のチラシやシールを作成し配布した。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	94～95	
政策 4		人を育むまち		事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
34,353,000		34,311,473		0		41,527		99.9%	
1 事業目的		ひとり親家庭等が必要とする医療を、経済的負担なく早期に受けられるよう助成することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。							
2 事業内容		■ひとり親家庭等医療費助成経費 ひとり親家庭等の児童（18歳になった年度末まで）及びその母・父・養育者に対して医療費の一部負担金（入院時食事療養費や保険者からの給付等を除く）を助成した。 ※受給資格 所得要件あり ※対象年齢については、一定の障害がある児童は20歳未満まで ・受給者数（平成28年度末現在） 父母等 565人 子 851人 ・償還支給件数 4,062件 12,024,279円 ・現物支給件数 10,373件 21,526,209円 合計 14,435件 33,550,488円 ■印刷製本費 医療費受給者証印刷 58,320円 ■委託料 現物支給分の審査支払手数料 702,665円							
3 成果		■必要とする医療を容易に受けられることで、経済的負担軽減と安定した生活の支援ができ、ひとり親家庭等の健康保持と自立の促進に繋がった。 ■安定した制度運営ができるよう医療費抑制のPRとして、ジェネリック医薬品の制度案内のチラシやシールを作成し配布した。							

こども支援課		一般会計																																																																																								
		款		項		目		決算書頁																																																																																		
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	94～95																																																																																		
政策 4	人を育むまち		事業名		放課後児童対策事業																																																																																					
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率																																																																																		
127,764,000		127,735,935	0		28,065		100.0%																																																																																			
1 事業目的		学童保育室を運営する事業者に対して補助等を行うことにより、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図る。																																																																																								
2 事業内容		■補助金交付先：NPO法人カローレ 支援単位別補助金額 <table><tr><td>○鶴ヶ島第一小学校区</td><td>なかよしクラブ</td><td>6,841,500円</td></tr><tr><td>○鶴ヶ島第一小学校区</td><td>第2なかよしクラブ</td><td>4,535,500円</td></tr><tr><td>○鶴ヶ島第一小学校区</td><td>第3なかよしクラブ</td><td>6,049,500円</td></tr><tr><td>○鶴ヶ島第二小学校区</td><td>どんぐりクラブ</td><td>7,138,855円</td></tr><tr><td>○鶴ヶ島第二小学校区</td><td>どんぐりクラブ2</td><td>4,380,500円</td></tr><tr><td>○新町小学校区</td><td>ひまわりクラブA</td><td>6,483,500円</td></tr><tr><td>○新町小学校区</td><td>ひまわりクラブB</td><td>7,561,500円</td></tr><tr><td>○新町小学校区</td><td>ひまわりクラブC</td><td>7,561,500円</td></tr><tr><td>○杉下小学校区</td><td>第1ありんこクラブ</td><td>6,673,369円</td></tr><tr><td>○杉下小学校区</td><td>第2ありんこクラブ</td><td>8,580,500円</td></tr><tr><td>○杉下小学校区</td><td>第3ありんこクラブ</td><td>6,313,276円</td></tr><tr><td>○長久保小学校区</td><td>はちまんクラブ</td><td>5,224,500円</td></tr><tr><td>○長久保小学校区</td><td>第二はちまんクラブ</td><td>4,622,500円</td></tr><tr><td>○栄小学校区</td><td>つばきやまクラブ</td><td>8,340,500円</td></tr><tr><td>○栄小学校区</td><td>もみじやまクラブ</td><td>8,265,500円</td></tr><tr><td>○藤小学校区</td><td>第一つくしんぼクラブ</td><td>7,031,500円</td></tr><tr><td>○藤小学校区</td><td>第二つくしんぼクラブ</td><td>6,257,500円</td></tr><tr><td>○藤小学校区</td><td>第三つくしんぼクラブ</td><td>4,535,500円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>116,397,000円</td></tr></table> ■補助金交付先：NPO法人児童クラブとぴくす 支援単位別補助金額 <table><tr><td>○南小学校区</td><td>たんていクラブA</td><td>5,093,415円</td></tr><tr><td>○南小学校区</td><td>たんていクラブB</td><td>4,516,500円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>9,609,915円</td></tr></table> ■修繕料：照明器具・屋根・給湯器の修繕 232,200円 ■土地賃借料：3クラブ分借地料 1,496,820円 <table><tr><td>延べ利用者数</td><td>1年</td><td>2年</td><td>3年</td><td>4年</td><td>5年</td><td>6年</td><td>計</td></tr><tr><td>単位：人</td><td>2,168</td><td>2,141</td><td>1,902</td><td>1,392</td><td>892</td><td>739</td><td>9,234</td></tr></table>							○鶴ヶ島第一小学校区	なかよしクラブ	6,841,500円	○鶴ヶ島第一小学校区	第2なかよしクラブ	4,535,500円	○鶴ヶ島第一小学校区	第3なかよしクラブ	6,049,500円	○鶴ヶ島第二小学校区	どんぐりクラブ	7,138,855円	○鶴ヶ島第二小学校区	どんぐりクラブ2	4,380,500円	○新町小学校区	ひまわりクラブA	6,483,500円	○新町小学校区	ひまわりクラブB	7,561,500円	○新町小学校区	ひまわりクラブC	7,561,500円	○杉下小学校区	第1ありんこクラブ	6,673,369円	○杉下小学校区	第2ありんこクラブ	8,580,500円	○杉下小学校区	第3ありんこクラブ	6,313,276円	○長久保小学校区	はちまんクラブ	5,224,500円	○長久保小学校区	第二はちまんクラブ	4,622,500円	○栄小学校区	つばきやまクラブ	8,340,500円	○栄小学校区	もみじやまクラブ	8,265,500円	○藤小学校区	第一つくしんぼクラブ	7,031,500円	○藤小学校区	第二つくしんぼクラブ	6,257,500円	○藤小学校区	第三つくしんぼクラブ	4,535,500円	計		116,397,000円	○南小学校区	たんていクラブA	5,093,415円	○南小学校区	たんていクラブB	4,516,500円	計		9,609,915円	延べ利用者数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	単位：人	2,168	2,141	1,902	1,392	892	739	9,234
○鶴ヶ島第一小学校区	なかよしクラブ	6,841,500円																																																																																								
○鶴ヶ島第一小学校区	第2なかよしクラブ	4,535,500円																																																																																								
○鶴ヶ島第一小学校区	第3なかよしクラブ	6,049,500円																																																																																								
○鶴ヶ島第二小学校区	どんぐりクラブ	7,138,855円																																																																																								
○鶴ヶ島第二小学校区	どんぐりクラブ2	4,380,500円																																																																																								
○新町小学校区	ひまわりクラブA	6,483,500円																																																																																								
○新町小学校区	ひまわりクラブB	7,561,500円																																																																																								
○新町小学校区	ひまわりクラブC	7,561,500円																																																																																								
○杉下小学校区	第1ありんこクラブ	6,673,369円																																																																																								
○杉下小学校区	第2ありんこクラブ	8,580,500円																																																																																								
○杉下小学校区	第3ありんこクラブ	6,313,276円																																																																																								
○長久保小学校区	はちまんクラブ	5,224,500円																																																																																								
○長久保小学校区	第二はちまんクラブ	4,622,500円																																																																																								
○栄小学校区	つばきやまクラブ	8,340,500円																																																																																								
○栄小学校区	もみじやまクラブ	8,265,500円																																																																																								
○藤小学校区	第一つくしんぼクラブ	7,031,500円																																																																																								
○藤小学校区	第二つくしんぼクラブ	6,257,500円																																																																																								
○藤小学校区	第三つくしんぼクラブ	4,535,500円																																																																																								
計		116,397,000円																																																																																								
○南小学校区	たんていクラブA	5,093,415円																																																																																								
○南小学校区	たんていクラブB	4,516,500円																																																																																								
計		9,609,915円																																																																																								
延べ利用者数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計																																																																																			
単位：人	2,168	2,141	1,902	1,392	892	739	9,234																																																																																			
3 成果		■学童保育室を運営する事業者に対して補助等を行うことで、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図ることができている。 なお、学童保育室を利用する児童数が増加しているため、学童保育室の運営規模の適正化について引き続き検討を行う。																																																																																								

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97	
政策 4	人を育むまち			事業名		民間保育所運営支援事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
949,183,000		936,596,321		0		12,586,679		98.7%	
1 事業目的		民間保育所に対して、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用)による給付を実施するとともに、運営改善と振興を図るための補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。							
2 事業内容		■民間保育所児童入所委託経費 市内の民間保育所に対して、子ども・子育て支援新制度における公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用)による給付を実施した。 ・民間保育所 9園 年間委託児童数 7,833人 ・給付合計額 824,738,010円 ■民間保育所育成費補助金 市内の民間保育所に対して、運営改善と振興を図り、また多様な保育サービスを促進するための補助を実施した。 ・民間保育所 9園 保育ステーション 1か所 ・補助合計額 111,858,311円							
3 成果		■民間保育所の安定的な運営を支援し、また多様な保育サービスの充実を図ることができた。 ■保育所入所児童については、平成29年度当初においても、平成26年度から4年連続で待機児童(国定義)数「0」を達成できた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97	
政策 4	人を育むまち			事業名		民間保育所運営支援事業（繰越明許費分）			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
640,000		640,000		—		0		100.0%	
1 事業目的		就労形態の多様化に対応するため、休日保育事業を実施することにより、子育て環境の充実を図る。							
2 事業内容		■休日保育の実施 ・実施内容 1 対象児童 鶴ヶ島市内の保育所の入所児童等で、休日に保護者の就労や疾病により、保育を必要とする児童 2 実施日 日曜日・国民の祝日等(年末年始を除く。) 3 実施時間 8時30分 ～ 17時30分 4 実施場所 わかば保育ステーション（若葉駅西口駅舎内） ・平成28年度実績 1 実施（開所）日数 66日 2 利用人数 延べ43人 3 補助額 640,000円							
3 成果		■利用の効果 勤務等により休日の保育を必要とする保護者にとって、平日と同様の保育が受けられるものとなり、多様な保育サービスの充実を図ることができた。							

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97	
政策 4	人を育むまち			事業名		認定こども園等運営支援事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
121,791,000		119,784,812		0		2,006,188		98.4%	
1 事業目的		認定こども園に対して、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用)による給付を実施するとともに、運営改善と振興を図るための補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。							
2 事業内容		■認定こども園等施設型給付経費 認定こども園等の施設に対して、子ども・子育て支援新制度における公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用)による給付を実施した。 ・市内認定こども園 1園 年間給付児童数 2,065人 ・市外認定こども園等 5園 年間給付児童数 132人 ・給付額: 111,733,342円 ■認定こども園育成費補助金 市内の認定こども園に対して、運営改善と振興を図り、また多様な保育サービスを促進するための補助を実施した。 ・対象施設: 認定こども園つるがしま白百合幼稚園 ・補助金額: 6,655,250円 ■幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金 認定こども園に移行を予定している幼稚園に対して、預かり保育に対する補助を実施した。 ・対象施設: 坂戸かびら幼稚園 ・補助金額: 480,000円 ■幼稚園型一時預かり経費 認定こども園及び子ども・子育て支援新制度による一時預かり事業を実施する幼稚園に対する預かり保育への補助を実施した。 ・市内認定こども園 1園 市外認定こども園・幼稚園 3園 ・補助金額: 876,220円 ■保育士資格取得支援経費 新制度における認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許状とあわせて、保育士資格が必要とされるため、保育士資格取得のための支援を行った。 ・対象施設: 認定こども園つるがしま白百合幼稚園 ・対象者 : 2人 ・補助金額: 40,000円							
3 成果		■認定こども園の安定的な運営を支援し、多様な保育サービスの充実を図ることができた。 ■保育所入所児童については、平成29年度当初においても、平成26年度から4年連続で待機児童(国定義)数「0」を達成できた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目	決算書頁		
		03	民生費	02	児童福祉費	04	児童館費	98～99	
政策 4		人を育むまち		事業名		西児童館運営事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
14, 354, 000		14, 354, 000		0		0		100. 0%	
1 事業目的		西児童館の管理運営を指定管理者に委ね、民間事業者のノウハウを広く活用することで、市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図る。							
2 事業内容		■指定管理者：NPO法人カローレ 指定期間：平成28年4月1日から平成32年3月31日まで（4年間） 業務内容 ア 施設運営に関すること イ 施設等（設備及び物品を含む）の維持管理に関すること ウ その他設置目的を達成するために必要な業務 ■運営経費 平成28年度：14, 354, 000円（委託料） ■開館日数 平成28年度開館日数：305日 平成28年度休館日：火曜日 ■利用者数 平成28年度：31, 412人（103人/日） ■新規に行った事業 ○観劇鑑賞会（4児童館合同事業） ○ベビー向け（生後3ヶ月以降）講習会 ○春のお祝い会（新入学・進級のお祝い会） ○お正月遊び（羽根つき・カルタ・ベーゴマ・駒・百人一首等）大会 ○大きくなったかな？（乳児の身長・体重測定と手形・足型スタンプ） ○ウエルカム赤ちゃん（妊婦とパートナーが赤ちゃんを迎える準備） ○そらまめの会（双子・多胎児保護者の情報交換等） ○中高生限定開館（閉館時間を延長し、中高生の居場所づくり） ○季節の行事（七夕・ハロウィン・クリスマスなど） ■社会資源を活用した事業 ○㈱明治なるほどファクトリー坂戸の工場見学 ○全国こどもエコクラブフェスティバルへ参加 ○HONDA環境ワゴンの活用（草木染め） ○ブリジストンエコ絵画コンクールへの応募 ○専門家によるベビーマッサージ ○地震に備えよう！非常食体験（フードバンク埼玉から非常食を供給）							
3 成果		■西児童館の管理運営を指定管理者に委ねたことで、民間事業者のノウハウを広く活用でき、様々な新規事業を行い市民サービスの向上を図りながら、運営経費を削減することができたため行政運営の効率化を図ることができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
政策 4	人を育むまち		事業名		幼稚園就園奨励事業		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率	
102, 103, 000		94, 874, 364	0	7, 228, 636	92. 9%		
1 事業目的		私立幼稚園に通園している保護者に対して保育料の減免を実施するとともに、私立幼稚園の運営費等への補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。					
2 事業内容		■幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園に通園している保護者に対して保育料の減免を実施した。 ・支給対象幼稚園：市内 5 園 市外 17 園 ・支給対象児童数：6 8 4 人 ・支給総額：9 1, 5 8 3, 1 0 0 円 ■幼稚園運営費補助金 幼児教育の振興を図るため、市内私立幼稚園に対して運営費の補助を行った。 ・支給対象幼稚園：市内 5 園 ・支給総額：5 5 0, 0 0 0 円 ■幼稚園預かり保育事業補助金 市内私立幼稚園で実施する預かり保育に対して補助を行った。 ・支給対象幼稚園：市内 5 園 ・支給総額：2, 7 0 8, 0 0 0 円 ■幼稚園事務経費 幼稚園就園奨励費補助金事務の効率化を図るため、税情報とシステム連携等を実施した。 ・事務経費：3 3, 2 6 4 円					
3 成果		■就園奨励費事業の実施により、市内・外の幼稚園に通園させている保護者の負担軽減を図ることができた。 ■市内幼稚園に対する預かり保育事業補助等を実施することにより、幼稚園における預り保育の拡充を図ることができた。					

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	86～87
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		後期高齢者医療広域連合負担金			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
369,451,000		369,451,000	0		0		100.0%	
1 事業目的		埼玉県後期高齢者医療広域連合を運営するための費用と、被保険者の保険給付費を支払うための費用を負担する。						
2 事業内容		■後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療広域連合負担金として369,451,000円支出した。同負担金は、「共通経費負担金」と「療養給付費負担金」に区分される。 ・共通経費負担金：14,556,769円 1 均等割：埼玉県内の63市町村構成団体が均等に負担する。 2 人口割：構成団体全体の人口に対する本市の割合を負担する。 3 高齢者人口割：構成団体全体の75歳以上高齢者人口に対する本市の割合を負担する。 ・療養給付費負担金：354,894,231円						
3 成果		■後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。						

(単位：円)

保険年金課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率	
84,839,000	84,838,854	0		146	100.0%		
1 事業目的	後期高齢者医療保険料の軽減分を市町村及び県が負担する。						
2 事業内容	■後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金として84,838,854円繰り出した。同繰出金は低所得者に対し、保険料の均等割額軽減分を、市が1/4、県が3/4の負担割合で負担し、後期高齢者医療特別会計に繰り出したものである。 ・市負担額：21,209,714円 ・県負担額：63,629,140円						
3 成果	■後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。						

(単位：円)

保険年金課		一般会計																																		
		款		項		目		決算書頁																												
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	86～87																												
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		後期高齢者人間ドック等助成事業																															
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率																												
1, 200, 000		1, 091, 750	0		108, 250		91. 0%																													
1 事業目的		後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック又は脳ドックの受検費用を補助することにより、健康増進への関心を高め、疾病の早期発見や重度化の防止を図る。																																		
2 事業内容		■後期高齢者人間ドック等助成事業 後期高齢者人間ドック等助成事業は、後期高齢者医療の被保険者に対し、受検料の1/2（限度額20,000円を上限）を年度内に一回補助した。 <table><tr><th></th><th colspan="2">指定医療機関</th><th colspan="2">指定外医療機関</th><th colspan="2">合 計</th></tr><tr><td>人間ドック</td><td>28件</td><td>560, 000円</td><td>28件</td><td>531, 750円</td><td>56件</td><td>1, 091, 750円</td></tr><tr><td>脳ドック</td><td>0件</td><td>0円</td><td>0件</td><td>0円</td><td>0件</td><td>0円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>28件</td><td>560, 000円</td><td>28件</td><td>531, 750円</td><td>56件</td><td>1, 091, 750円</td></tr></table>								指定医療機関		指定外医療機関		合 計		人間ドック	28件	560, 000円	28件	531, 750円	56件	1, 091, 750円	脳ドック	0件	0円	0件	0円	0件	0円	合 計	28件	560, 000円	28件	531, 750円	56件	1, 091, 750円
	指定医療機関		指定外医療機関		合 計																															
人間ドック	28件	560, 000円	28件	531, 750円	56件	1, 091, 750円																														
脳ドック	0件	0円	0件	0円	0件	0円																														
合 計	28件	560, 000円	28件	531, 750円	56件	1, 091, 750円																														
3 成 果		■被保険者の保健及び福祉の向上に寄与した。																																		

(単位：円)

保険年金課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	06	国民健康保険事業費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		国民健康保険特別会計繰出金		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率	
452,321,000		452,320,132	0	868	100.0%		
1 事業目的		保険者として被保険者の保険給付を安定的かつ継続的に行うとともに、給付の平等、税負担の公平性を確保し、国保の財政運営の安定化を図る。					
2 事業内容		■法定繰入分 ・保険基盤安定繰入金 1 保険税軽減分：127,006,200円 保険税負担の緩和と国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を県、市町村が負担する制度（県：3/4、市：1/4） 2 保険者支援分：107,483,435円 保険税軽減世帯数に応じ、保険税軽減制度と合わせて平均保険税額の一定割合を保険者に交付し、中間所得層を中心に被保険者の保険税負担を緩和することにより低所得者を多く抱える保険者の財政の安定化を図るため、国、県、市町村が負担する制度（国：1/2、県：1/4、市：1/4） ・事務費繰入金：24,654,000円 国民健康保険特別会計で行う事務に係る経費 ・出産育児一時金繰入金：22,400,000円 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費で市が負担する制度（市：2/3） ・財政安定化支援事業繰入金：19,676,497円 国保財政の健全化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因（高齢化率が高い等）に限定され、一般会計から国保特別会計に繰入れる制度 ■法定外繰入分 ・保養所利用補助金：1,100,000円 保養所利用助成に係る経費（対象：市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者） ・その他繰入金：150,000,000円 歳出に対する歳入の財源不足を補うこと等を目的として国保特会を支援するもの					
3 成果		■法定外繰入金により、国保財政の安定化が図られた。					

(単位：円)

保健センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	86～87	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		後期高齢者健康診査事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
21, 983, 000		21, 805, 029		0		177, 971		99. 2%	
1 事業目的		後期高齢者医療被保険者の健康増進、疾病予防、早期発見による重症化防止を図る。							
2 事業内容		■後期高齢者健康診査 ・対象 後期高齢者医療制度加入者 ・期間 平成28年6月1日から平成28年11月30日 ・場所 鶴ヶ島市、坂戸市、日高市内の契約医療機関 ・内容 問診 身体計測（身長、体重、肥満度） 血圧計測 血液検査（血糖、脂質、肝機能、貧血、腎機能、アルブミン、尿酸） 尿検査（尿糖、尿蛋白、尿潜血） 聴力検査 医師の診察 該当者のみ：心電図、眼底検査 希望者のみ：心電図 ・後期高齢者健康診査実施状況（実績） 年間平均被保険者数 6, 437人 受診者数 2, 123人 受診率 33. 0%							
3 成果		■後期高齢者健康診査を実施することにより、受診者が自分の健康状態を把握することができ、健康意識の向上が図られた。							

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	102～103
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域医療体制整備事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
63,160,000	63,018,744	0	141,256		99.8%			
1 事業目的		市民が身近なところでいつでも適切な医療が受けられるよう、初期救急医療、第二次救急医療、在宅医療等の地域医療体制等の充実を図る。						
2 事業内容		■地域医療体制整備補助金 地域医療体制整備を図るために、坂戸鶴ヶ島医師会及び坂戸鶴ヶ島歯科医師会に対して補助金を交付した。 ・一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会補助金 ・休日（夜間）診療整備補助金 ・成人歯科保健活動補助金 ・歯と口の健康フェア補助金 ■広域救急医療体制整備負担金 第二次救急医療体制整備を図るため、坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業に要する運営費等を負担した。 ■献血促進 献血への協力及び献血理念の普及・啓発を図るため、赤十字血液センター、保健所及び市内事業所と協力し、献血事業を推進した。 ■公的救急病院運営費補助金 救急医療体制の整備を図るために、救急医療の専用病床を有し、公立病院と同等の医療機能を担う公益性の高い、市内の社会医療法人社団である医療機関に対して補助金を交付した。						
3 成果		■医師会の協力により在宅当番医制を実施、休日（夜間）診療の確保ができた。 ■歯と口の健康フェアを開催し、予防歯科の啓蒙を図ることができた。 ■献血を実施することで、輸血用血液の確保に貢献することができた。 ■公的救急病院運営費補助金を交付することで、救急医療を担う医療機関の医療提供体制整備に寄与することができた。						

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	102～103
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域医療体制整備事業（繰越明許費分）			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
62,934,000		62,928,468	—		5,532		100.0%	
1 事業目的		市民が身近なところでいつでも適切な医療が受けられるよう、初期救急医療、在宅医療等の地域医療体制等の充実を図る。						
2 事業内容		■（加速化）地域医療センター施設整備費補助金 初期救急医療体制の整備や24時間365日の在宅医療、介護提供体制の強化を図るため、地域医療センターを設置する坂戸鶴ヶ島医師会に対し補助金を交付した。 ・地域医療センター整備内容 坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所 坂戸鶴ヶ島医師会立訪問看護事業所 坂戸鶴ヶ島医師会立居宅介護支援事業所 在宅医療介護連携拠点（在宅医療相談室） 防災拠点 ■（加速化）医療機関情報提供経費 鶴ヶ島市、坂戸市内の医療機関情報マップを作成し、全戸配布するとともに、市内医療機関及び公共施設等に設置し広く市民に周知を行った。 ・配布先 市内全世帯 31,579世帯 公共施設等 31施設 市内医療機関 32機関 その他施設等 20か所 ■（加速化）疾病予防啓発経費 新たに体験型の健康教育を実施するため、健康教育備品やパンフレットを購入した。 ・備品等購入 乳がん触診モデル精密型 1台 血管年齢測定器 2台 骨粗鬆症モデル3段型 1台 その他パンフレット 10種類						
3 成果		■地域医療センター設置により、休日及び休日夜間の初期救急の医療体制の充実が図られた。また、在宅医療及び介護提供体制の強化が図れた。 ■地域の医療機関マップを作成し配布したことにより、医療情報を広く市民に周知することができた。 ■健康教育備品やパンフレットを購入したことにより、講演会や講座など様々な機会を通して健康についての啓発を行うことができた。						

(単位：円)

保健センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	102～103	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		自動体外式除細動器整備事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1,668,000		1,246,273		0		421,727		74.7%	
1 事業目的		公共施設を利用する市民の尊い命を守るため、自動体外式除細動器（AED）を公共施設に設置し、初期救急体制の整備を図る。							
2 事業内容		■自動体外式除細動器（AED）設置 設置台数33台のうち、平成23年度に導入した22台を更新。 ■普通救命講習会 公共施設職員を対象に自動体外式除細動器（AED）の使用方法を含む普通救命講習会を実施。 ・開催日 平成28年11月7日 ・会場 鶴ヶ島消防署 ・参加人数 公共施設職員等12人							
3 成果		■普通救命講習会を開催し、AEDの操作方法及び救命について理解を深めた。							

(単位：円)

保健センター		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		成人保健事業		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率
2,783,000		2,062,325	0		720,675	74.1%	
1 事業目的		市民の健康の維持増進を目的として成人保健事業を実施することで、市民の健康意識や自己管理意識の向上、生活習慣の改善、疾病の早期発見を図る。					
2 事業内容		■成人保健 健康教育、成人検診等を実施し、疾病の予防及び知識の普及を図った。 ・健康教育（幸せ健康講座） 実施回数 8回 参加者数 延べ519人 ・生活保護受給者等健康診査（個別検診） 対象者 40歳以上で生活保護世帯、中国残留邦人等支援給付制度適用の人 対象者数 528人 受診者数 18人 受診率 3.4% ・骨粗しょう症検診（集団検診） 対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性 対象者数 3,289人 受診者数 154人 受診率 4.7% ・肝炎ウイルス検診（個別検診） 対象者 40歳以上で過去に検診を受けたことのない人 対象者数 41,719人（40歳以上） 受診者数 135人 受診率 0.3% ■成人歯科保健 歯の疾病予防のため、歯周病検診、歯みがき指導、歯科保健指導等を実施した。 ・歯周病検診（集団検診） 対象者 30歳以上 対象者数 50,499人 受診者数 173人 受診率 0.3%					
3 成果		■生活習慣病予防等の健康教育を実施することにより、参加者の健康意識の向上を図ることができた。 ■成人検診（肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診）や生活保護受給者等健康診査を実施することにより、受診者の健康意識の向上及び疾病の早期発見を図ることができた。					

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	104～105
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		感染症予防対策事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
151,398,000		148,987,203	0		2,410,797		98.4%	
1 事業目的		予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発症及び感染拡大を防止し、患者の重症化を予防することで、市民の健康保持を図る。また、感染症を未然に防止するための正しい知識やその対策について広く市民に周知し、注意喚起を図る。						
2 事業内容		■感染症予防対策支援 任意で肺炎球菌ワクチンの予防接種を受けた65歳以上の高齢者に対し、接種費の一部を助成した。 ・助成回数：生涯につき1人1回 ・助成額：3,000円（生活保護世帯の方、中国残留邦人等支援給付制度適用の方は上限8,000円） ■予防接種実施 予防接種法に基づく定期の予防接種を、委託契約医療機関において、個別接種により実施した。 ・乳幼児 四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、麻しん、風しん、麻しん風しん混合（MR）、ポリオ、BCG、日本脳炎1期、小児肺炎球菌、ヒブ、水痘、B型肝炎 ・児童・生徒 二種混合（ジフテリア・破傷風）、日本脳炎2期、子宮頸がん ・高齢者 季節性インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ■予防接種の接種勧奨 ・生後2か月児：予防接種勧奨通知及び予診票を送付 ・麻しん風しん混合（MR）2期：個別及び就学時健診時に通知で勧奨 ・二種混合及び日本脳炎2期：対象学年に学校から通知で勧奨 ・高齢者肺炎球菌：対象者に通知で勧奨 ■小児予防接種償還払い補助金 委託契約医療機関以外で実施した予防接種費用について、助成を行った。						
3 成果		■予防接種法に基づく定期の予防接種を実施するにあたり、広報やホームページ、通知等により普及啓発に努めた結果、平成27年度と比べ、乳幼児及び高齢者ともに接種者の伸びが見られた。 ■広報・ホームページ・SNSなどを通じ、感染症に関する情報提供及び予防策等を広く市民に周知することで、注意喚起を図ることができた。						

(単位：円)

保健センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	104～107	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		がん予防対策事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
52, 172, 000		50, 548, 311		0		1, 623, 689		96. 9%	
1 事業目的		がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促す。							
2 事業内容		■各種がん検診 市民の生命及び健康にとって重大な問題となっているがんを予防及び早期発見するためがん検診を実施した。 ・肺がん検診（集団検診） 対象者 40歳以上 対象者数 41, 719人 受診者数 2, 447人 受診率 5. 9% ・胃がん検診（集団検診） 対象者 40歳以上 対象者数 41, 719人 受診者数 2, 011人 受診率 4. 8% ・乳がん検診（集団検診・個別検診） 対象者 40歳以上でかつ前年度の市の乳がん検診を受診していない女性 対象者数 21, 292人 受診者数 1, 318人 受診率 6. 2% ・子宮頸がん検診（個別検診） 対象者 20歳以上でかつ前年度の市の子宮頸がん検診を受診していない女性 対象者数 29, 078人 受診者数 950人（妊婦健康診査受診者を除く） 受診率 3. 3% ・大腸がん検診（個別検診） 対象者 40歳以上 対象者数 41, 719人 受診者数 6, 016人 受診率 14. 4%							
3 成果		■がん検診（肺がん・胃がん・乳がん・子宮頸がん・大腸がん）を実施することにより、受診者のがんの早期発見、早期治療に繋げることができた。 ■検診の同時実施（胃がん・肺がん・乳がん）や休日実施、個別検診など受診しやすい環境整備を行うとともに、10月のがん検診受診率向上強化月間には、各公共施設へのポスターの掲示、チラシの作成及び配布を行うなどの啓発を行った結果、肺がん検診の受診率が向上した。							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	106～107
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		妊娠・出産・育児支援事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率		
52,915,000	51,498,332	0		1,416,668	97.3%			
1	事業目的	妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実に努め、母性・乳児・幼児の健康の保持増進を図る。						
2	事業内容	■妊婦健康診査助成 妊婦一般健診14回、超音波検査4回、風疹抗体検査、HBs抗体検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検診、HIV抗体検査、HTLV-1抗体検査、性器クラミジア検査の費用を助成した。 埼玉県の委託医療機関以外で受診した場合は償還払いで対応した。 ■未熟児養育医療給付 入院を必要とする未熟児に対して、その治療に必要な医療費を支給した。 ■育児支援 妊産婦や乳幼児の保護者に対して妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導、相談、講習会等を行った。 ・母子手帳の交付 妊娠届出時にアンケートを実施し、妊娠期において健康上の問題を抱えやすく、また出産後の育児に不安を抱えやすい妊婦を早期に発見し、保健指導・相談を実施した。 ・ゆりかご教室 妊婦とその夫または家族を対象に年4コースの教室を行った。 ・乳児家庭全戸訪問 第1子訪問事業と赤ちゃん訪問事業（第2子以降）を合わせて実施し、乳児のいる家庭を訪問した。長期里帰りしている場合は、滞在先の自治体に依頼を行った。 ・離乳食講習会（もぐもぐ教室） 離乳食のすすめ方についての講話と試食、口腔の手入れ方法についての講話を4か月児健診と同日に年12回実施した。 ・乳幼児すこやか相談 乳幼児の成長、発達状態の観察や育児上の不安など、保護者の相談に応じ、適切な指導や助言を行うことにより、発育過程を支援した。 ・親子相談 精神及び運動発達面に障害の可能性がある乳幼児や育児不安を抱える保護者に、専門職による個別の相談を年27回実施した。 ・育児支援 児童の養育が困難である家庭に対して相談、家事援助、育児援助その他育児に関する支援を行った。						
3	成果	■妊娠・出産・育児支援事業の実施により、妊娠期から子育て期までの様々な相談に対応し、母子の健康の保持増進を図ることができた。						

(単位：円)

保健センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	106～107	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		乳幼児健康診査事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
6,516,000		6,510,325		0		5,675		99.9%	
1 事業目的		身体の発育途上にある乳幼児に健康診査を行い、異常を早期発見し適切に指導を行うことにより、乳幼児の健康の保持増進を図る。							
2 事業内容		■乳幼児健康診査 4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児を対象に、年間各 1 2 回、健康診査を実施した。 ・ 4 か月児健康診査 対象児 509 人 受診児 492 人 受診率 96.7% ・ 1 歳 6 か月児健康診査 対象児 522 人 受診児 497 人 受診率 95.2% ・ 3 歳児健康診査 対象児 546 人 受診児 517 人 受診率 94.7% ■ 10 か月児健康相談 10 か月児を対象に、年間 1 2 回、健康相談を実施した。 - 対象児 533 人 受診児 512 人 受診率 96.1% ■ 2 歳児歯科健康診査 2 歳児を対象に、年間 1 2 回、歯科健康診査（フッ素塗布実施）を実施した。 - 対象児 527 人 受診児 430 人 受診率 81.6% ■健康診査未受診者対応 健康診査が未受診だった乳幼児の保護者に対し、受診勧奨はがきを送付し、その後も未受診の場合は、職員が訪問により、発育の確認及び養育の相談に対応した。							
3 成果		■乳幼児健診を実施することにより、心身の異常を早期に発見し、その後の相談対応を行うことにより乳幼児の健康の保持増進を図ることができた。 ■ 2 歳児歯科健康診査においては、平成 27 年度より定期健診として実施し、前年度より、受診率が 8.8 ポイント上昇した。							

健康増進課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	102～103	
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		健康づくり推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
248,000		232,081		0		15,919		93.6%	
1 事業目的		健康づくり推進協議会の開催により、健康づくり・食育推進計画の推進について協議する。 ラジオ体操、ウォーキング等の健康づくり運動の充実を図り、運動習慣の定着を図る。							
2 事業内容		■健康づくり推進協議会 健康づくり・食育推進計画の推進について協議及び、地域でスクラム健康運動事業の事業効果について検証、効果把握等を行った。 ・開催回数 計2回 ・内容 第1回「健康づくり・食育推進計画に係る施策について」など 第2回「健康習慣つるがしま血管若返りプロジェクトについて」など ■NHKラジオ体操指導者によるラジオ体操教室 ラジオ体操による運動習慣の拡大と定着を目的として、ラジオ体操の基本的な動作を学ぶ機会として講座を開催した。 ・開催回数 計3回 ・会場 鶴ヶ島第一小学校、新町小学校、栄小学校							
3 成果		■健康づくり推進協議会では、食育や健康づくり運動等の効果的な取組み、運営等について、多様な意見を求めることができた。 ■NHKラジオ体操指導者によるラジオ体操教室(教員・児童対象1回、市民対象2回)には、延べ464人の参加があった。各人のラジオ体操技術の向上及びラジオ体操のよさが再確認でき、朝のラジオ体操会の機運向上にも繋がった。							

(単位：円)

健康増進課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	102～105	
政策1	健やかで安心できるまち		事業名		健康づくり推進事業（繰越明許費分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
845,000		844,328		—		672		99.9%	
1 事業目的		健康づくり及び食育の推進の拡大と定着を目的としたステップアップ事業として、血管年齢若返りをテーマとした新たな事業展開を図る。							
2 事業内容		健康づくり運動として「血管年齢若返り」をテーマとした講演会を開催した。また、健康づくり運動を継続した取組みに繋げるため、生活習慣に関する3つの分野（運動編、笑顔・会話編、食事編）から講座等を開催した。 ■ステップアップ健康習慣血管年齢若返り編 - 健康づくり講演会 「みんなで創ろう！元気つるがしま～今すぐ始める血管若返り術～」 1 開催日 平成28年12月18日 2 会場 女性センター 3 参加人数 320人 - 血管若返り普及啓発用リーフレット「今日から始める！つるがしま健康習慣」を作成した。 作成部数 4,000部 ■ステップアップ健康習慣運動編 「今より1日1,000歩多く歩こう」を目指した健康づくり運動の展開に合わせ、ウォーキング応用編としてノルディックウォーク講座を開催した。 - 開催回数 計5回 - 会場 東市民センター、市役所、海洋センター - 参加延人数 126人 ■ステップアップ健康習慣笑顔・会話編 「みんなで声掛け合って楽しく、健康づくりの輪を広げる」ことを目的に、ステップアップ笑顔・会話編として、声を出すことによる健康づくりに着目した講座を開催した。 - 開催回数 計3回 - 会場 女性センター、市役所、大橋市民センター - 参加延人数 149人 ■ステップアップ健康習慣食事編 「野菜を1日350g食べよう」を取組みのテーマとして、健康・食育フェア等での普及啓発や講座を開催した。 - 開催回数 計3回 - 会場 市役所、南市民センター - 参加延人数 267人							
3 成果		■健康づくり運動の普及啓発強化を目的として、①血管若返り②運動③笑顔・会話④食事という4つの項目で事業を実施した結果、いずれの講座も反響があり、全体での参加延人数は862人となった。また、ノルディックウォークでは、自主活動として、定期的な活動となった。							

(単位：円)

健康増進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	104～105
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		食育推進事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
373, 000	355, 019	0	17, 981		95. 2%			
1 事業目的		食育の推進を図ることにより、乳幼児から高齢者までのライフステージにおいて市民の豊かな食生活や健康づくりを目指す。						
2 事業内容		■栄養講座 ウォーキングによる健康づくりにおいて、身体活動の効果を高めるため、筋力アップや望ましい食生活について講座を開催した。 ・開催日 平成28年8月1日 ・会場 市役所 ■食事バランス普及啓発事業 バランスの良い食生活を普及啓発するための展示や、料理教室を主とした地区伝達講習会を実施した。 ・食生活の展示等 平成28年6月13日～17日 市役所ロビー ・地区伝達講習会 計7回 〈詳細〉 1 子どもの料理教室（3回） 2 地元産物を利用した料理教室（2回） 3 高齢者のための料理教室（1回） 4 子育て世代の料理教室（1回） ■食育講演会 食育の推進を目的として、食育講演会を開催した。「血管若返りの食生活」をテーマとした講演の他、食生活改善推進員協議会・女子栄養大学と連携し、「1日350gの野菜を摂取するための展示」や「食生活アドバイスコーナー」を設けて、広く市民に周知・啓発を行った。 ・開催日 平成29年2月26日 ・会場 女性センター ■食生活改善推進員養成講座 地域で食を通じた健康づくりを推進する人材を養成するためのプログラムを実施した。 (5回コース) ・内容 1 行政や地域の食育 2 生活習慣病予防 3 食生活改善推進員事業の体験 など						
3 成果		■栄養講座は70人の参加があり、食を通じた健康づくりを普及啓発できた。 ■食生活の展示等は、191人、地区伝達講習会は、延べ192人の参加があり、子どもから大人までのライフステージごとの食育を推進できた。 ■食育講演会は、大学や食育団体等と連携して開催した結果200人の参加があり、市民へ食育を推進できた。 ■食育推進の担い手である食生活改善推進員を10人養成した。						

健康増進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	104～105
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域でスクラム健康運動事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
5,329,000	5,152,769	0	176,231		96.7%			
1	事業目的							
「今より1日1,000歩多く歩こう」を目指し、みんなで楽しく声かけあって実践できる健康づくり運動を市内全域で展開することにより、健康づくりに取り組む市民の増加、さらには健康寿命の延伸・医療費削減に繋げることを目的とする。								
2	事業内容							
■地域でスクラム健康運動事業(健康長寿埼玉モデル普及促進事業) 「今より1日1,000歩多く歩こう」を目標に、6か月間歩数計を携帯し、ウォーキング等に取り組む健康づくり運動を実施した。また、運動が継続できる環境の整備や具体的な生活習慣改善のための運動指導・食事バランス講座を開催し、アンケートや医療費等により効果を検証した。 ・参加者数522人 <詳細> 1 健康講座 (1) 開催回数 計34回 (2) 内容 ウォーキング講座、パワーアップ講座(屋外編・屋内編) (3) 会場 各市民センター、市内近隣公園(3か所) (4) 参加延べ人数 666人 2 ウォーキング案内路面表示 健康づくり環境整備として「ウォーキング案内路面表示シート」を設置した。 3 事業効果検証 事業参加前後に実施したアンケート及び歩数・体組成・血圧・医療費等のデータを活用し、事業効果を検証した。								
3	成果							
■アンケート結果では、健康づくり行動に関する意識の高揚があった。また、参加している人と参加していない人の一人当たりの月平均医療費比較では、参加している人は減少傾向、参加していない人は増加傾向が見られた。								

(単位：円)

健康増進課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	104～105	
政策 1	健やかで安心できるまち			事業名		つるがしま健康マイレージ運営事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 024, 000		1, 022, 400		0		1, 600		99. 8%	
1 事業目的		市民がポイントを励みとして、自分の健康に対する意識を高め、かつ市が実施する健康づくり事業、健診・検診事業に積極的に参加することを促し、自主的・継続的に健康づくりを実践することにより、健康寿命の延伸、医療費削減等につなげる。また、地域通貨を活用して地域活性化に寄与する。							
2 事業内容		市民へ健康づくり関連事業への参加に応じてポイントを付与し、ポイントに応じて、クーポン券を発券し、登録事業所などで利用してもらった。 ■参加延べ人数 1, 4 7 5 人 ■クーポン券の利用枚数 ・つるがしま元気クーポン券 1, 9 9 6 枚 ・まちづくりクーポン券 2 4 4 枚 ・ありがとう券 0 枚							
3 成果		■クーポン券の利用枚数が、平成27年度の702枚から平成28年度の2, 240枚へと増加したことから、市民の健康づくりへの関心が高まり、健康づくり運動が拡大した。							